



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス上場取引所 東
 コード番号 4676 URL https://www.fujimediahd.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	111,401	△7.4	4,643	64.5	6,951	24.6	4,138	105.5
2021年3月期第1四半期	120,299	△19.4	2,822	△62.5	5,578	△46.5	2,013	△90.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 13,392百万円(1.4%) 2021年3月期第1四半期 13,202百万円(△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 18.60	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 1,333,498	百万円 792,719	% 58.7
2021年3月期	1,336,042	784,429	57.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 782,255百万円 2021年3月期 774,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	509,700	△2.0	21,600	32.7	25,200	13.0	17,400	72.1	78.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	234,194,500株	2021年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	11,743,558株	2021年3月期	11,743,558株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	222,450,942株	2021年3月期1Q	231,308,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる」とされております。

当社グループにおいても、前期同様、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、旅行・観光需要の低迷、イベントの中止・延期などの影響を受けましたが、広告収入の回復や営業費用の抑制などにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、全体では前年同期比7.4%減収の111,401百万円となりました。

営業利益は、都市開発・観光事業が損失計上となりましたが、メディア・コンテンツ事業が増益となり、前年同期比64.5%増益の4,643百万円となりました。経常利益は前年同期比24.6%増益の6,951百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症による損失の減少等があり前年同期比105.5%増益の4,138百万円となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は5,652百万円減少し、売上原価は5,005百万円減少し、販売費及び一般管理費は690百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	105,081	97,215	△7.5	2,613	5,600	114.3
都市開発・観光事業	13,998	12,919	△7.7	527	△756	—
その他事業	4,249	4,375	3.0	59	115	92.8
調整額	△3,030	△3,109	—	△377	△315	—
合計	120,299	111,401	△7.4	2,822	4,643	64.5

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、前期に新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞による影響を大きく受けたスポット収入が一昨年の同時期とほぼ同レベルまで回復してきたことで、放送事業収入は増収となりました。その他事業収入では、デジタル事業収入が前期を上回りましたが、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施によりイベントの中止や、映画館の休業・営業時間短縮などの影響を受けたほか、ビデオ事業収入も前期を下回り減収となりました。以上の結果、増収増益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、野球などのプロスポーツが予定通りに開幕したことで放送収入が増収となり、前期に損失を計上した営業損益は黒字化しました。

㈱ポニーキャニオンは、イベント・コンサート収入やグッズ販売が回復傾向となり、アニメの国内外の配信権販売収入も好調に推移しましたが、音楽・映像のパッケージ販売の減収に加え、収益認識会計基準等の適用の影響もあり、売上高全体で減収となりました。一方で、利益面ではアニメの配分金や配信権販売などが伸びて増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が堅調なことに加え、映像制作収入が増収だったことから増収増益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、テレビ通販が美容健康商材を中心に好調でしたが、セシール事業を売却したことや、前期に在宅需要が大きく寄与したリビング系や市況の厳しいファッション系のカタログ事業が伸び悩み、減収減益となりました。

㈱クオラスは、テレビ広告やWEB広告を中心とした広告取扱高が増加したものの収益認識会計基準等の適用の影響により減収となりましたが、営業損失は縮小しました。

㈱扶桑社は、書籍販売が好調に推移したほか、電子書籍が大幅に伸張し増収、営業損失は黒字化しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比7.5%減収の97,215百万円となり、セグメント利益は同114.3%増益の5,600百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、メディア・コンテンツ事業の売上高は5,703百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィス賃貸などのビル事業は堅調に推移しましたが、物件売却や分譲マンション販売が減収となり、減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、増収となったものの、新型コロナウイルス感染症による影響が引き続き大きく、インバウンド含む旅行・観光需要の低迷により、前期に続き営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比7.7%減収の12,919百万円となり、セグメント利益は、前期の527百万円から当期は756百万円の損失となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、都市開発・観光事業の売上高は50百万円増加、セグメント損失は同額減少しております。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比3.0%増収の4,375百万円となり、セグメント利益は前年同期比92.8%増益の115百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,333,498百万円で、前期末比2,544百万円(0.2%)の減少となりました。

流動資産は393,867百万円で、前期末比18,842百万円(4.6%)の減少となりました。これは、現金及び預金が10,315百万円減少したことや、有価証券が4,512百万円減少したこと等によります。

固定資産は939,630百万円で、前期末比16,297百万円(1.8%)の増加となりました。これは、投資有価証券が10,963百万円、土地が6,840百万円増加したこと等によります。

負債は540,778百万円で、前期末比10,834百万円(2.0%)の減少となりました。

流動負債は128,262百万円で、前期末比11,751百万円(8.4%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,869百万円、「その他」に含まれる未払金が6,874百万円減少したこと等によります。

固定負債は412,516百万円で、前期末比916百万円(0.2%)の増加となりました。これは、長期借入金が2,473百万円減少した一方で、「その他」に含まれる繰延税金負債が4,039百万円増加したこと等によります。

純資産は792,719百万円で、前期末比8,289百万円(1.1%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が4,056百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4,138百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が7,257百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増益となる一方、都市開発・観光事業が減収減益となりました。連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,851	94,535
受取手形及び売掛金	91,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	85,149
有価証券	88,806	84,293
棚卸資産	89,841	90,115
その他	38,619	40,359
貸倒引当金	△603	△586
流動資産合計	412,709	393,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,175	149,429
土地	261,148	267,989
その他（純額）	36,160	36,686
有形固定資産合計	447,484	454,106
無形固定資産		
のれん	707	681
その他	20,524	20,156
無形固定資産合計	21,231	20,838
投資その他の資産		
投資有価証券	408,767	419,730
その他	47,478	46,576
貸倒引当金	△1,629	△1,621
投資その他の資産合計	454,616	464,686
固定資産合計	923,333	939,630
資産合計	1,336,042	1,333,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,803	29,933
電子記録債務	10,530	10,917
短期借入金	16,668	16,668
返品調整引当金	414	—
役員賞与引当金	423	73
ポイント引当金	9	—
その他	77,163	70,669
流動負債合計	140,013	128,262
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	247,529	245,056
役員退職慰労引当金	2,474	2,197
退職給付に係る負債	32,403	31,909
その他	119,192	123,353
固定負債合計	411,599	412,516
負債合計	551,612	540,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	347,506	346,593
自己株式	△14,037	△14,037
株主資本合計	653,467	652,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,069	129,326
繰延ヘッジ損益	△216	△226
土地再評価差額金	1,453	1,495
為替換算調整勘定	△2,579	△995
退職給付に係る調整累計額	△182	101
その他の包括利益累計額合計	120,543	129,701
非支配株主持分	10,418	10,463
純資産合計	784,429	792,719
負債純資産合計	1,336,042	1,333,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	120,299	111,401
売上原価	82,356	75,882
売上総利益	37,943	35,518
販売費及び一般管理費	35,121	30,874
営業利益	2,822	4,643
営業外収益		
受取配当金	1,737	1,500
持分法による投資利益	744	802
その他	774	681
営業外収益合計	3,257	2,984
営業外費用		
支払利息	331	379
投資事業組合運用損	106	114
その他	63	182
営業外費用合計	501	676
経常利益	5,578	6,951
特別利益		
持分変動利益	—	10
その他	145	3
特別利益合計	145	14
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	1,699	135
その他	47	39
特別損失合計	1,746	174
税金等調整前四半期純利益	3,977	6,790
法人税、住民税及び事業税	1,864	1,582
法人税等調整額	270	1,118
法人税等合計	2,135	2,701
四半期純利益	1,842	4,089
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△171	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,013	4,138

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,842	4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,189	7,528
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	△123	1,411
退職給付に係る調整額	93	308
持分法適用会社に対する持分相当額	205	12
その他の包括利益合計	11,360	9,303
四半期包括利益	13,202	13,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,474	13,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△271	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

- ・ 広告等一部の取引について、従来は当社グループが顧客に対して行った請求額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 販売促進等一部の取引について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。
- ・ シニア施設運営事業の入居契約について、従来は入居前払金の非返還対象分を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、想定居住期間で按分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,652百万円減少し、売上原価は5,005百万円減少し、販売費及び一般管理費は690百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,007百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,022	13,917	118,939	1,359	120,299	—	120,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	81	140	2,889	3,030	△3,030	—
計	105,081	13,998	119,080	4,249	123,329	△3,030	120,299
セグメント利益	2,613	527	3,140	59	3,200	△377	2,822

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△377百万円には、セグメント間取引消去746百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,054	12,878	109,933	1,467	111,401	—	111,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	161	40	201	2,908	3,109	△3,109	—
計	97,215	12,919	110,135	4,375	114,510	△3,109	111,401
セグメント利益 又は損失(△)	5,600	△756	4,843	115	4,959	△315	4,643

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△315百万円には、セグメント間取引消去782百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,097百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「メディア・コンテンツ事業」の売上高は5,703百万円減少、セグメント利益は7百万円減少し、「都市開発・観光事業」の売上高は50百万円増加、セグメント損失は同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。